

2013年度

関西大学会計専門職大学院

入学試験問題（7月募集）

[学力重視方式]

簿記・原価計算・会計学

受験上の注意事項

- 1 監督者の指示があるまで、この問題用紙を開くことはできません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、会計学から2科目選択し、解答してください。
- 4 問題は 10 ページまであります。
- 5 試験時間は 120分 です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、PHS等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2012年7月15日（日）

簿記

問題 1

次の取引を仕訳しなさい。決算日は年 1 回（3 月 31 日）とする。

- (1) 当期の課税所得が 32,000,000 円となった。法人税率は 30%である。なお、中間申告で 4,200,000 円を支払い、これを仮払法人税等勘定で処理している。
- (2) 新株式 45,000 株を 1 株当たり払込金額 2,200 円で発行し、払込金額は当座預金とした。払込金額のうち会社法で認められる最低額を資本金に組み入れることとした。
- (3) 掛けで仕入れていた商品 55,000 円を返品し、発送費 1,500 円を現金で支払った。なお、発送費は先方負担であり、掛け代金に含めて処理する。
- (4) 支店は本店の営業費 5,000 円を A 商店に小切手を振り出して支払い、本店はその連絡を受けた。本店集中計算制度に基づいて、本店の仕訳を示しなさい。
- (5) 売買目的で保有していた額面金額 5,500,000 円（取得価額 5,300,000 円）の社債を 5,250,000 円で売却し、前回の利払い日から売却日までの利息 75,000 円を合わせた金額を小切手で受け取った。
- (6) 取引先が倒産し、売掛金 2,000,000 円が貸倒れとなり、50%を直接償却する。このうち 800,000 円が前期末までに売上げた分であり、残りは当期中の分である。なお、貸倒引当金の残高は 1,500,000 円である。
- (7) 建物について修繕を行い、代金 2,500,000 円を現金で支払った。なお、そのうち 1,150,000 円は改良（資本的支出）とみなされた。
- (8) 得意先の B 商店に対する売掛金 30,000 円について、同店を名宛人、当店を受取人とする為替手形 30,000 円を振り出し、同店の引き受けを得た。

問題 2

次の資料は、平成×年 12 月 1 日の取引について作成された伝票である。これに基づいて、以下の設問に答えなさい。

【資料】

(単位：円)

入金伝票	No.101
受取手形	170,000
入金伝票	No.102
売掛金	140,000
入金伝票	No.103
前受金	50,000
入金伝票	No.104
売掛金	90,000
入金伝票	No.105
売上	420,000

出金伝票	No.201
仕入	250,000
出金伝票	No.202
買掛金	110,000
出金伝票	No.203
買掛金	100,000
出金伝票	No.204
支払手形	230,000
出金伝票	No.205
営業費	60,000

振替伝票	No.301
仕入	290,000
買掛金	290,000
振替伝票	No.302
売掛金	340,000
売上	340,000
振替伝票	No.303
仕入	380,000
前払金	100,000
受取手形	280,000

【設問】

- (1) 次の問いに答えなさい。なお、取引の説明に当たっては、説明に基づいて伝票を記入したときに出題された伝票と同じ記入にならなければ説明不足とみなされるので、正確に説明しなさい。
- ①入金伝票 No.102 と振替伝票 No.302 は、1つの取引について作成されたものである。その取引の内容を説明しなさい。
- ②振替伝票 No.303 について、取引の内容を説明しなさい。
- (2) 解答用紙の仕訳日計表を作成しなさい。

問題 3

次の資料に基づいて、期末修正記入を行い、精算表を完成しなさい。

《期末修正事項》

- 銀行勘定調整の結果は、以下のとおりである。
(ア) 売掛金の回収で未記帳 10 円
(イ) 未渡小切手 8 円
(ウ) 未取付小切手 6 円
- 貸倒引当金は、受取手形及び売掛金の期末残高の 5% を差額補充法で計上する。
- 売買目的有価証券の内訳は、以下のとおりである。
X 社株式 帳簿価額 100 円 時価 95 円
Y 社社債 帳簿価額 150 円 時価 166 円
- 商品の期末棚卸の結果は、以下のとおりである。
帳簿棚卸数量 5 個 実地棚卸数量 4 個
原価 @22 円 正味売却価額 @20 円
なお、商品評価損と棚卸減耗損は売上原価に算入しない。売上原価の計算は仕入勘定で行う。
- 固定資産の減価償却は、以下のとおり行う。
建物：定額法、耐用年数は 20 年、残存価額はゼロ
備品：定率法、償却率は年 20%

原価計算

問題 1

当工場では製品 Zk を製造している。製品 Zk の製造は、材料を始点で投入し、平均的に加工を施すことで行われる。また、原価計算には総平均法が採用されている。以下の当月の資料をもとに、当月の完成品総合原価（①総額、②材料費の金額、③加工費の金額）、および月末仕掛品原価（④総額、⑤材料費の金額、⑥加工費の金額）を答えなさい。なお、数値が割りきれない場合は小数点第 3 位を四捨五入しなさい。

【資料】

月初仕掛品：200 個（加工進捗度 30%）

当月完成品：1,500 個，月末仕掛品：300 個（加工進捗度 40%）

月初仕掛品原価：6,295,000 円（材料費：4,240,000 円，加工費：2,055,000 円）

当月投入材料費：35,999,000 円 当月投入加工費：49,371,900 円

問題 2

当工場では当月より製品 B の製造を開始した。製品 B の製造は、材料を始点で投入し、平均的に加工することで行われる。

製造開始に際し、標準原価計算を採用することとなった。製造開始および標準原価採用の直後であることから、単純に原価標準に製造量に乗じて、原価（完成品総合原価、および仕掛品原価）を計算し、この原価と投入額との差額を原価差異として把握することにした。そして、把握された原価は、当面の間、費用処理することになった。なお、設定された原価標準は、材料費 3kg×4,500 円、加工費 5 時間×3,500 円である。

製品 B の当月の生産量は、完成品 13,500 個、期末仕掛品 500 個（加工進捗度：65%）であり、実際投入費は、材料費 190,000,000 円、加工費 245,000,000 円であった。

以上を基礎に当月の完成品総合原価（①総額、②材料費の金額、③加工費の金額）、月末仕掛品原価（④総額、⑤材料費の金額、⑥加工費の金額）、原価差異（⑦材料費に関する原価差異、⑧加工費に関する原価差異）を答えなさい。なお、数値が割りきれない場合は小数点第 3 位を四捨五入しなさい。また、原価差異について、借方差異の場合は「借」、貸方差異の場合は「貸」を明記すること。

問題 3

次の各設問に答えなさい。

設問 1

当工場では製品 Zk と製品 Gf とを製造している。以下の資料に基づき、各問で示される各製品への間接費配賦額を答えなさい。なお、数値が割りきれない場合は小数点第 3 位を四捨五入しなさい。

【資料】

			Zk 製造部門	Gf 製造部門
間 接 労 務 費	6,968,000 円	作業時間	2,000	3,200
間 接 経 費	16,848,000 円	機械時間	4,200	3,000

問 1

間接費総額の配賦を、作業時間を配賦基準として行った場合での、①製品 Zk への配賦額と②製品 Gf への配賦額。

問 2

間接労務費を作業時間を配賦基準にして配賦し、間接経費を機械時間を配賦基準にして配賦した場合での、①製品 Zk への配賦額と②製品 Gf への配賦額。

設問 2

当社では、ある設備投資を検討中である。投資を検討している設備は、550,000 千円であり、1 年目開始時点で支出される。これにより少なくとも 3 年間はキャッシュ・イン・フローの増加（資料参照）が見込まれる。この場合、①何年目で投資した金額が回収できるのか（すなわち、投資した金額が回収できる年数）、および、②当該投資により 3 年間でどれだけの現金が流入するのか（すなわち、3 年間全体での正味キャッシュ・イン・フロー）を答えなさい。なお、②の解答にあたっては、いわゆる「貨幣の時間価値」は考慮しない。

【資料】

年	1	2	3
キャッシュ・イン・フロー	240,000 千円	320,000 千円	270,000 千円

問題 4

以下の資料をもとに各問に答えなさい。なお、数値が割りきれない場合は小数点第 3 位を四捨五入しなさい。

【資料 1】

当社では、販売用製品の製造原価計算に標準原価を部分的に採用している。直接材料費および直接労務費については、標準原価を設定しており、製造経費については、毎月固定であるので実際原価を使用している。

直接材料費の原価標準：@1,500 円×5kg

直接労務費の原価標準：@900 円×20 時間

原価差異は、製造工程実際投入額と標準投入原価の差額によって把握している。

【資料 2】

当月の販売および生産状況は以下のとおり

販売数：4,000 個（販売単価：39,800 円）、製品の月初・月末残高は、ともに 0 個

変動販売費：製品 1 個販売につき 2,600 円、固定販売費：13,435,300 円

固定管理費：12,505,000 円

月初仕掛品：200 個（加工進捗率：25%）

当月完成品：4,000 個、月末仕掛品 300 個（加工進捗率：60%）

当月投入材料費：32,619,600 円(20,910kg)

当月投入労務費：66,906,000 円(74,340 時間)

製造経費：21,730,000 円

問 1

上記資料に加え、下記の追加資料 1 をもとに損益計算書の空欄に適切な金額を答えなさい。

【追加資料 1】

売上原価は、直接材料費および直接労務費の標準原価によって算定し、原価差異は無視する。

損 益 計 算 書		(単位：円)
売 上 高	159,200,000	
売上原価	(①)	(うち材料費： ② 労務費： ③)
変動販売費	()	
貢献利益	()	
固定製造費	(④)	
固定販売費	(⑤)	
固定管理費	(⑥)	
当月利益	()	

問 2

上記資料（問1の追加資料1を除く）に加え、下記の追加資料2をもとに、損益計算書の空欄に適切な金額を答えなさい。なお、原価差異について、借方差異の場合は、金額の前に「△」を付すこと。

【追加資料2】

- ・売上原価は、実際材料費、実際労務費、実際製造経費を総平均法にもとづき計算する。材料費および製造経費は始点で投入、労務費は加工を通じて平均的に投入されているとする。
- ・その月の原価差異は、管理目的のためだけに、材料費差異は価格差異・賃率差異に、労務費差異は数量差異・時間差異に分解して把握している。
- ・当月の月初仕掛品原価は、3,687,400 円（材料費：1,608,400 円、労務費：1,019,000 円、経費：1,060,000 円）である。

損 益 計 算 書		(単位：円)
売 上 高	159,200,000	
売上原価	(⑦)	
売上総利益	()	
販 売 費	(⑪)	
管 理 費	()	
当月利益	()	
売上原価内訳：材料費 (⑧) , 労務費 (⑨) ,		
経費 (⑩)		
原価差異：価格差異 (⑫) , 数量差異 (⑬)		
賃率差異 (⑭) , 時間差異 (⑮)		

問 3

問1での売上原価と問2での売上原価の異同について、簡潔に答えなさい。

会計学

問題 1

次の文章を基礎に後の問いに答えなさい。

〔 あ 〕書は、企業の経営成績を明らかにするために、一会計期間に属するすべての〔 い 〕とこれに対応するすべての〔 う 〕とを記載して経常利益を表示し、これに特別損益に属する項目を加減して当期純利益を表示しなければならない。

すべての〔 う 〕及び〔 い 〕は、その〔 え 〕及び〔 お 〕に基づいて計上し、その発生した期間に正しく割当てられるように処理しなければならない。ただし、未実現収益は、原則として、当期の損益計算に計上してはならない。

このように、企業会計原則では、企業の〔 あ 〕は、ある期間の〔 い 〕からこれに対応する〔 う 〕を差し引くことによっ
て行なわれるものとしている。この場合、収益と〔 う 〕は、その〔 お 〕および支出に基づいて計上されるのみでなく、それらが〔 か 〕した期間に正しく割り当てられる必要がある。したがって、ある期間の損益計算に計上すべき収益と費用の金額を決定するには、できる限り、具体的な〔 き 〕もしくは〔 く 〕な根拠によらなければならない。もっぱら〔 け 〕な判断によって収益もしくは費用の金額を定めることは、〔 こ 〕上、厳に排除されるのである。

問 1

上記文章の空欄〔 あ 〕から〔 こ 〕にあてはまる語句を以下の語群より選択し、記号（アからソ）で答えなさい。

ア：客観的	イ：主観的	ウ：事実	エ：収益
オ：発生	カ：実現	キ：仮定	ク：費用
ケ：価値	コ：収入	サ：支出	シ：現金
ス：財産計算	セ：収支計算	ソ：損益計算	

問 2

上記文章中の「正しく割り当てられる必要がある」とあるがこのことを強調する理由を述べなさい。

問題 2

次の文章を基礎に各問に答えなさい。

企業内部に設定した部門の業績測定について、伝統的には管理可能性基準に基づく〔①〕会計が主張されてきた。原価計算基準では、管理可能性について、原価の発生が一定の管理者層によって管理しうるかどうかについての分類であると定義している。たとえば〔②〕制組織は、部門に対する権限委譲が限定的であると考えられる。そこで管理可能性の観点からは、〔②〕制組織における業績測定の対象は、生産部門では〔③〕、販売部門では〔④〕と考えられる。

〔②〕制組織よりも〔⑤〕化が進んだ〔⑥〕制組織において、〔⑥〕長は生産と販売の職能を包括した権限を持つと考えられる。この場合の〔⑥〕業績は、獲得した〔⑦〕によって測定される。さらに、〔⑥〕長が〔⑧〕権限を持つ場合には、〔⑥〕業績はたとえば〔⑨〕や残余利益をもとに測定されることになる。

しかしながら、〔⑥〕長は〔⑥〕内のすべてについて意思決定権限を持つとは限らない。そのため、たとえば〔⑩〕費や共通費を〔⑥〕業績に含めるかどうかは課題となるのである。

問 1

上記文章の空欄に最も適切な語句を語群より選択し、記号（アからソ）で答えなさい。

語群

ア： 利益	イ： 個別	ウ： 原価	エ： 責任	オ： 直接
カ： 統合	キ： 職能	ク： 本社	ケ： ROI	コ： 分権
サ： 事業部	シ： 集権	ス： 収益	セ： 投資	ソ： 回収期間

問 2

事業部よりも小さい組織単位にもかかわらず利益責任を課するような管理の仕組み、および採用されている代表的な計算方法を答えなさい。

問題 3

次の監査基準に関する文章に基づき下記の問に解答しなさい。

監査基準は、〔あ〕のなかに〔い〕として発達したもののなかから、一般に〔う〕と認められたところを〔え〕した原則であって、〔お〕は、〔か〕の監査を行なうに当たり、〔き〕によって強制されなくとも、常にこれを〔く〕しなければならない。

監査基準の構成は、監査人の資格や条件を規定する〔け〕と、監査の手続を規定する〔こ〕、ならびに監査報告書の記載要件を規定する報告基準からなる。

問 1

上記文章の空欄〔あ〕～〔こ〕に適切な用語を、監査基準にしたがい下記の語群から選択し、記号（ア～ホの何れか）で答えなさい。

(ア) 会計事務	(イ) 会計実務	(ウ) 監査業務	(エ) 監査実務
(オ) 慣例	(カ) 慣習	(キ) 判例	(ク) 公正妥当
(ケ) 適当	(コ) 適正	(サ) 演繹	(シ) 取捨選択
(ス) 帰納要約	(セ) 公認会計士	(ソ) 職業的監査人	(タ) 職業的専門家
(チ) 財務諸表	(ツ) 計算書類	(テ) 決算書	(ト) 規則
(ナ) 法令	(ニ) 省令	(ヌ) 準拠	(ネ) 遵守
(ノ) 人格基準	(ハ) 資格基準	(ヒ) 一般基準	(フ) 実施基準
(ヘ) 手続基準	(ホ) 品質基準		

問 2

上記の監査基準に関する文章において、監査人の資格や条件に関して予め基準を設けて規制しなければならない理由について説明しなさい。